

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第4号
月2回 発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日 月曜日

2012年(平成24年)3月5日 月曜日



大地震と津波が、多くの尊い命と、多くの家と生業と、多くの「ふるさと」を奪い去ってから、1年が経つ。別の側面から見れば、大きな挑戦が始まった日でもある。たくさんの人々の知恵と夢が東北に集結した。震災直後の救援活動から、インフラが整わない中での復旧活動、根が深い様々な

問題への地道な取り組み。この一年、多くを失った東北に、どれだけものが生まれ、どれだけの人が元気づけられただろうか。生まれたものの一つには、従来の垣根を越えた連帯があるだろう。今また、心と力を合わせ、未来への一歩を共に踏み出していきたい。【4~7面の大特集へ】

震災から一年 心と力の連帯で新たな一歩を

	2012年度予算		復興交付金第1回申請(億円)
	一般会計(億円)	主たる用途	
岩手県	11,183 (震災対応分)4,652	災害公営住宅整備、雇用創出基金 漁港復旧、がれき処理など	848
宮城県	16,822 (震災対応分)9,048	災害公営住宅整備、雇用創出基金 漁港復旧、がれき処理など	2,016
福島県	15,763 (震災対応分)7,255	災害公営住宅整備、雇用創出基金 除染事業など	875

被災3県の2012年度予算および復興交付金申請額

被災3県の2012年度予算および復興交付金申請額。岩手県は総額1兆1182億228万円、宮城県は1兆6822億228万円、福島県は1兆5763億255万円を計上し、そのうち震災対応分は9048億228万円。被災者の生活

に比べて、国費である復興交付金を財源に復興を推進する事ができる。1月末までの事業計画第1回申請では、11/12年度分で7県78市町村が総額3899億9999円、うち被災3県では合計3739億9999円が申請された。最も多く計上したのは宮城県の2032億円で、防災集団移転に444億円、災害公営住宅整備に362億円などが柱。岩手県、福島県も同様に住宅の

12年度予算 予算出揃い本格復興へ

岩手、宮城、福島の被災3県の2012年度一般会計の当初予算は、震災復旧関連事業費の影響で過去最大規模の額となった。3県合計で約4兆4千億円とな

り、前年度の約1.8倍まで膨れ上がった。岩手県は総額1兆1182億228万円、宮城県は1兆6822億228万円、福島県は1兆5763億255万円を計上し、そのうち震災対応分は約4652億円となった。災害公営住宅

復旧交付金へ期待 求められる柔軟な運用。移動・整備を中心に、道路の新設、拡幅や学校等の耐震化などを盛り込んだ。復興交付金は第3次補正予算の目玉として、自治体の負担なく復興を推進するために約1.8兆円が用意された。自治体からの期待

円、緊急雇用創出事業に428億円となった。総額1兆5764億円となった福島県予算。そのうち7255億円が震災および原発事故への対応費として計上された。除染や食の安全のための事業に2865億円、雇用の維持・確保に約1000億円、生

根羽赤い募金 「ボラサポ」を2年間延長 2015年3月まで

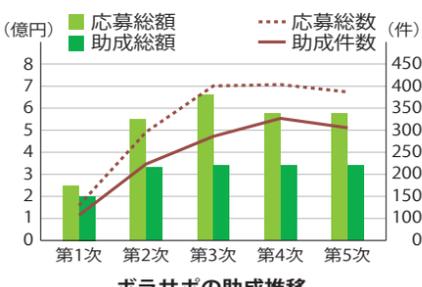
中央共同募金会は、2013年3月までの予定だった「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(通称・ボラサポ)」の期限を2年間延長し、2015年3月まで支援することを、第3回のJCN現地会議で発表。「まだまだ復興は終わらない」という現場の声を受けた形だ。

プロジェクト終了後に支払われていたが、短期活動(30日以内)の上限100万円以下の助成に限りは助成決定時にまとめて支払われる。また、これまで中期活動(30日以上)の活動支援金の上限だった300万円を3年間で最大1000万円に引き上げる。NPOなどの活動団体の多くが当座の活動資金や資金繰りに課題を抱えていることが多く、それを考慮した判断だ

が大きい一方、申請期限までに政府の求める事業計画を作成できずに申請を断念した自治体も多く、制度の自由度の拡充を希望する要望も聞こえてきているのが現状だ。

各県知事が口を揃えて「復興元年」という2012年。復興計画推進のための莫大な予算が自治

体および復興交付金により計上されており、大きな期待が寄せられている。現段階で明示化されている雇用創出の補助金およびハード中心の事業に留まらず、真の産業復興や新たな産業創出へ向け復興計画を遂行するために、柔軟な予算執行が求められている。



数字から見る被災者

- ① 応急仮設住宅戸数
- ② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
- ③ 県外への避難者数

岩手県	宮城県	福島県
① 13,984戸	① 22,095戸	① 16,514戸
② 3,801戸	② 25,800戸	② 25,036戸
③ 1,566人	③ 8,548人	③ 62,674人

※①2月27日現在、国土交通省調べ ②2月7日現在、③2月23日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか?

ワカツクは、若者が挑戦を続けるための生態系の構築を目指しています。次の課題を見出す若者を、先行する社会的課題に取り組むリーダーのもとで育てます。

一般社団法人ワカツク
〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSGビル4階
TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

参加団体募集のお知らせ 第3回 東北復興プロジェクトフェア

震災から1年が経過した3月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。ご興味のある団体の皆様、ご参加をお待ちしています。

日時: 3月25日(日) 13時~17時(予定)
場所: アエル仙台市情報・産業プラザ内ホール (JR仙台駅西口から徒歩5分)
参加のお申し込み・詳細はこちらから

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

2月17日~3月1日

政策

外務省、ODAで復興外交
外務省は国際協力重点方針において、復興外交を最重要課題とし、被災地の水産加工品を海外向け支援物資にあてる方針を示した。

仙台市、「農と食」特区申請
仙台市は、沿岸部農業の再生へ向け、進出農業法人の法人税免除等を含む「農と食のフロンティア推進特区」を申請した。

まちづくり

陸前高田市、個別高台移転補助
陸前高田市は、5戸以上の移転の「防災集団移転促進事業」対象とならない小規模高台移転につき、独自の補助を行うと発表した。

産業復興

宮城県、春の観光キャンペーン
宮城県は今年4~6月を翌年の「仙台・宮城DC」の事前イベントとしキャンペーンを実施する。被災地を廻り防災意識向上等を狙う。

加企業、太陽光パネル工場計画
カナダの太陽電池最大手カナディアンソーラーは、福島県や宮城県での太陽光パネル工場建設へ向けて調整を開始した。

漁業

岩手県3漁協アワビ施設再建へ
岩手県内の3漁協は、3次補正予算を活用し総額約40億円でアワビ生産施設の再建を図ると発表。

医療

福島県、医療特区申請へ
福島県は、震災や原発事故により医師不足に悩む医療機関等を支援する特区を申請する方針。医療従事者の配置基準の緩和など。

原発・放射能

線量測定システム運用開始
文科省は、福島県内の学校や公園など2700カ所で放射線のリアルタイム測定システムの運用を開始したと発表した。

帰還困難区域バリケード封鎖へ
政府は避難区域の見直しにともない、「帰還困難区域」に通じる行動を、安全、防犯上の理由からバリケード封鎖する方針を固めた。

その他

震災がれき処理、難航
環境省は震災により発生したがれき処理につき統計を発表した。3県で約2253万トンのうち、処理済みは5%に留まった。

宮城県沖の海域、大量がれき
宮城県は、同県沖に流出したがれきは少なくとも250万立方メートルに上るとの調査資料を公開した。県は撤去作業の本格化を急ぐ。

22私大、復興へ連携組織
首都圏を中心とした22の私大は、宮城県南三陸町を拠点に連携組織「私大ネット36(さんりく)」を設立、産業復興や街づくり、教育活動を行う。

被災事業者の再建へ

復興ファンドの課題と可能性

新たな繋がりを活かし、東北に「起業」の息吹を

被災事業者に対する資金支援を目的とした復興ファンドが数多く立ち上がっている。現在の状況と今後の課題は何か。

大規模ファンドの果たす役割と課題

日本政策投資銀行と岩手銀行が共同出資する東日本大震災復興ファンド「岩手元気」は、投資事業有限責任組合。は本年2月、大

槌商業開発(株)への融資を実施した。同社の運営する「シーサイドタウン・マスト」は岩手県沿岸地域最大のショッピングセンターで、地域の生活インフラとして不可欠な施設である。

主に政府や金融機関が主体となつて数百億円規模の資金を運営する大規模ファンドは、地域経済に影響力をもち、雇用を多く抱える地場の中堅規模以上の企業

を支援対象とする場合が多く、その果たす役割は大きい。しかし一方で、リスクの高い融資や出資だけに、多重債務を抱える事業者への審査は慎重にならざるを得ず、即時性に欠ける面が指摘される。また復興資金を必要とする被災事業者の多くは個人事業主で、かつ莫大な数にのぼる。被災地にはいまだに支援を受けられず苦境に立たされている

事業者も多く、これ以上債務を抱えたくないという思いも強い。そんな中で、融資ではなく少額の出資を募る「市民ファンド」を活用する事業者が増えてきた。

再建を後押しする市民ファンド

岩手県山田町。創業56年、県内および全国にファンを持つ飲食店「三陸味処三五十(みごと)」は、津波により店舗が全壊した。だが復興に向けて、被災を免れた自宅1階を厨房に改装、仕出し事業および海藻のカモク販売事業を開始した。改装費用の約1千万円は県の補助金と「三五十ファン」で調達した。このファン

を運営するのは東京のミュージックセキュリティーズ(株)だ。同社は投資家が1口1万5000円から自分で事業を選択できる「セキュリティ被災地応援ファンド」を運営し、これまでに総額で約6億円の資金を集めている。1万5000円の内訳は、出資金が5千円、寄付が5千円、500円が手数料だ。ホームページでは被災事業者の事業計画や、被災前の売上高なども紹介しており、商品の販売支援も行っている。

岩手県大槌町の水産加工業者の任意団体「立ち上がり!ど真ん中・おおつち」は自身が営業・運営主体となつてホームページなどで1口1万円の資金提供を呼びかける。これまでに8千万円を超える資金が寄せられ、サケの加工場を再建した。出荷が可能になったら、「あらまき鮭」「三陸の恵み」等の商品を届ける予定だ。

市民ファンドの利点と今後の課題

市民ファンドは、被災地を応援したい出資者と被災事業者を、きめ細やかに結びつけられる。また直接結びつくことで、一緒に復興しているという感情がファンを生み、事業者の販路拡大につながるというのも利点だ。だが中には思うように資金調達ができない事業者もいる。これは取り扱う製品や市場特性に起因し、もともと比較的全国各地に顧客基盤をもつ事業に資金が集まりやすい傾向があると考えられる。また市民ファンドでは、本格的な設備投資を伴う多額の資金調達は容易でない。震災から1年が経ち、徐々に心が薄れ、支援が先細りすることも懸念される。更にはそもそも震災前から担い手が減少している事業は、当面の資金調達だけでは解決できない難しい課題が残る。東北に限った話ではないが、現在全国の漁師の平均年齢は65歳。震災がなかったとしても厳しい実情といえる。

「OHガッツ」は、個人事業主だった漁師ら12名が震災を機に立ち上げた合同会社だ。「OHガッツ」は、牡蠣・ホヤ・帆立・銀鮭の養殖オーナー制度「そだての住人」で2千万円以上の資金を調達した。

同社はこの制度を通じ、単に料金を前払いして商品を買ってもらうだけではなく、出資者に対し積極的に養殖の体験学習の場を提供している点に特長がある。これは「そだての住人」になる出資者自身が作り手となり、自分が作ったものを食べる喜びを感じて欲しいという考えからだ。また海産物を提供するレストラン運営など、水産業とリンクした観光産業を興すことで地域の活性化を目指す。こうした活動は、購買を促すだけでなく、三陸の漁業への関心と親しみを高めると期待したい。

従来から厳しい環境にあった産業の復興は、日本全体が抱える大きな問題でもある。しかし今、個人事業主のままではできなかったことが、震災を契機に生産者同士のネットワークを作ることによって可能となったのは事実だ。市民から出資という形で支援を受け、そこで生まれた繋がりを活かして自立した事業者を目指す。東北に芽生え始めた、こうした「起業」の息吹が、日本が抱える課題を吹き飛ばす旋風となると願いたい。

資金調達の先にある課題解決に向けて

宮城県石巻市雄勝町の

震災で、勉強する場所を奪われた子どもたちに、学びの場を

被災地の放課後学校「コラボ・スクール」

photo by yasuko furukawa

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

コラボ・スクールとは、被災地の子どもたちに学習指導を行う放課後の学校です。被災が特に激しかった、宮城県女川町(女川向学館)と岩手県大槌町(大槌臨学舎)で、小中学生を対象に学習指導を行っています。

ご寄付のお願い

コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない・・・」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子どもの1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込

特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL : 03-5327-5667 Web : http://www.katariba.net/collabo

生徒の声



向学館ができて、落ち着いて勉強することができるようになりました。ここで勉強したことを通じて、これまでやっていたお祭りやお祭りを復活させる力になればと思います!(中学2年生)



被災した直後は、勉強などできる状況ではありませんでしたが、今では向学館でちゃんと勉強できています。特に、ボランティアの方が個別で指導してくださるので、苦手な教科もだんだんと分かるようになってきました。(中学3年生)

災害に強いまちづくり

日頃から学校と地域の絆を

震災後に避難所となった地域の学校は、避難施設としての建物の役割と、被災者の誘導・案内など運営の役割の双方が求められた。今回、これらの役割が順調に機能した学校とそうでない学校に、ある特徴が見られることが分かった。それは普段から地域との連携が

取れている学校は、避難所運営の自治化に大きな混乱がなかったというものだ。この調査を実施した文部科学省の長田徹さんは「地域住民がボランティアとして学校を支援するための組織づくりを行う『学校支援本部』(※)に積極的に取り組んでいた学校では、学校と地域住民との繋がりが強く、結果として避難所運営の自治化がスムーズに進んだようです」と話す。ま



長田徹さん
仙台市教育委員会指導主事として学力向上、キャリア教育、学校支援地域本部を担当、現在は文部科学省で全国の学校・地域連携の推進に取り組んでいる。

た、日常的に学校支援に関わっていたボランティアからも「お互いの名前を呼び合える関係の中では、互いに必要とされる配慮が分かっている」と、住民同士や先生とのチームが組みやすかった」という声があがったという。学校と地域の「顔の見える関係」によって、自然な役割分担やルール作りが進められ、それが避難所運営の「質」に影響を与えたようだ。

さらに、避難所を整理し教育活動を再開する際にも自治組織の世話役の存在が大きかった。「学校や行政が避難者へ移動をお願いするのと、自治を担っている

住民の中から『子供たちの授業が始まるから掃除しよう』という声が出てくるのでは、その後の動きが変わってくるのです。学校と避難者双方の立場が理解でき、双方に名前を呼び合える関係を持つ地域住民の調子が進められ、それが避難所運営の「質」に影響を与えたようです」と長田さん。

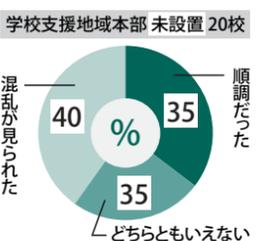
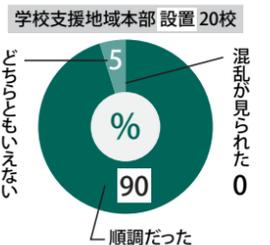
また学校と地域の「絆」づくりについて、「学校と地域が支え合う仕組みは、発災し、混乱した状態から築くには無理があります。普段から紡いできた絆こそが

危機的な場面で生きるので、人間関係の構築です。『顔の見える関係』『名前を呼び合える関係』『支え合える関係』としっかり段階を踏むことが大切ではないでしょうか」と語る。

地域で教育の質を高めようと始まった学校・地域連携。この絆は災害に強いまちづくりの鍵として未来に果たす役割も大きい。

【注釈】(※) 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを目的として平成20年に文部科学省が開始した事業。

Q. 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長回答)



ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ②

食の安心と健康を自分たちの手で

食品に含まれる放射性セシウムの規制値が4月から引き下げられることになった。水は現在の暫定基準値200ベクレルから新基準値10ベクレル、以下同じく牛乳・乳製品は200ベクレルから50ベクレル、野菜・穀物などの食品は500ベクレルから100ベクレル(乳幼児食品は50ベクレル)となる。

よる食の安全に不安を抱き、より厳しい基準を求めながら、新基準はそれらに声を届けたものといえるだろう。現に、厚労省が国民から募った意見でも、基準を「厳しくすべき」という声が約8割あったという。

いまでも、福島の子供たちや人々はスーパーに並ぶ野菜などを、悩みつつ手に取っている。市場に出回る食品は一応基準値を下回るものと知っていても、実際にど

のぐらゐの数値なのか、そもそも基準自体が信頼できるのかという疑問があるからだ。このような食と健康の問題に、市民の側からいち早く行動を起こしてきたのが、「市民放射能測定所」だ。

福島市民有志が昨年5月、フランスの環境保護NGO クリラッドの協力のもとに、食品の自主検査を行なったことをきっかけに設立。

「当初驚いたのは、地元産のシイタケから9000ベクレルという非常に高い数値が出てきたこと。これは自分たちでちゃんとチェックできる場所をつくらな

ければいけない」と。また国は500ベクレル以下なら安全と言っているけれど、個々の食品の数値がいくつなのかは答えられない。これも市民で測定所を立ち上げた理由です」と広報担当の阿部宣幸さん。昨年7月に市民団体の事務所

の一角を借りてオープン、10月には独自に測定所を設けた。一時は、申し込みの電話・ファクス・メールが殺到、対応しきれずやむを得ず電話線を抜いたほどだという。いかに多くの人々が正確な情報を知りたいがっているかがうかがえるエピソードだ。

市民放射能測定所は、現在、福島県内に10か所を数え、さらに県外にも数ヶ所設立の動きが広がっている。地域を超えた食品汚染が懸念されるなか、市民が自分たちを守るための情報を持つことはますます重要になってくるだろう。

【取材・文】ふくしま連携復興センター・遠藤恵



福島市の測定所では、食品の測定器(写真)3台と、ホールボディカウンター1台を備える。

現在受付中の補助金・助成金情報

ドコモ市民活動団体への助成

【対象団体】活動実績2年以上の、民間の非営利活動団体。法人格要(申請中の場合、7月未までに法人登記完了見込みの団体)。※複数団体の協働事業で中間支援組織が代表申請団体となる場合、その協働グループ。

【対象事業】「子どもを守る」ための支援活動。【助成金額】1団体あたり50万円(最高200万円まで申請可能。50万円超は審査のうえ決定)。※必要経費の20%程度を各団体で負担、80%程度を助成。【提出書類】申請書【応募締切】3月30日必着【HP】<http://www.mcfund.or.jp/admission/action.html>

【問い合わせ】NPO法人モバイル・コミュニケーション・フアンド事務局
TEL 03(3509)7651
FAX 03(3509)7655 Eメール info@mcfund.or.jp

【対象団体】まちづくり事業を行う、準備組合・勉強会・協議会、NPO法人、まちづくり会社等【対象事業】街なかの再生に寄与する活動・事業※詳細はHP参照【助成金額】1件あたり上限100万円【提出書類】(1)申請書(2)申請団体の概要(3)事業の内容(4)事業予算書(5)市町村の推薦状(6)申請団体関係書類(7)活動内容等がわかる資料(8)返信用封筒【応募締切】3月31日必着【HP】<http://www.sokusin.or.jp/machinaka/subsidy/24/subsidy.html>

【問い合わせ】(財)区画整理促進機構街なか再生全国支援センター
TEL 03(3230)8477
FAX 03(3230)4514 Eメール mail@sokusin.or.jp

ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関するお悩みにお答えします。

窓口でのご相談のほか、電話やメールでもお気軽にご相談ください。わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。ふみだすふくしま



ふみだす生活サポートセンター
TEL: 024-573-2731 メール: info@fis.f-renpuku.com
(電話は水・日・祝を除く午前10時～午後6時まで受付)
FAX: 024-573-2733 URL: <http://fis.f-renpuku.com/>
住所: 福島市太田町17-8アーバン横山11階(ふくしま連携復興センター事務所内)

みんなでがんばろう日本
公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 詳細はこちら → <http://minnade-ganbaro.jp/>
一般社団法人 ふくしま連携復興センター 詳細はこちら → <http://f-renpuku.com/>

ご支援のお願い 被災した子どもたちへの長期的な支援のため、当財団への寄付によるご支援にご協力をお願い申し上げます。当財団は、みなさまから預かりした寄付金の100%を被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。10万円以上ご寄付いただいた企業・団体様は、非公表のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介します。

寄付口座 みずほコーポレート銀行 大手町営業部(普)3514117
口座名義: 公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コウエキデザインハウス ヒガシホンダインサイフコウシエンザイダン)

ご寄付をいただける個人・法人様は当財団までご連絡いただくか直接お振込みください。Tel: 03-6889-1560

特別インタビュー企画

震災より1年、復興と向き合ってきた志士に聞く

復興の針路

元に戻すだけではない

その先へ

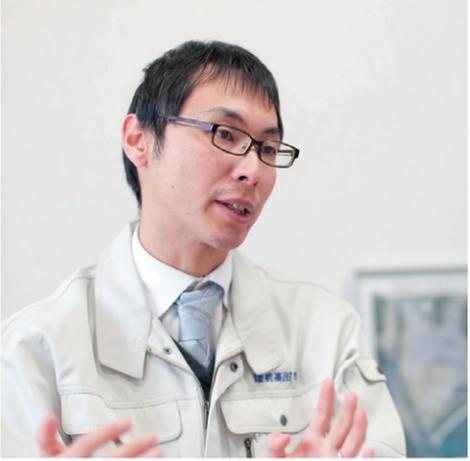
不眠不休で走り回った震災直後の混乱から、瓦礫撤去やインフラ復旧に汗をかく日々、仮設住宅住民のケアから、そして産業やコミュニティの再生へ知恵を絞り議論を重ねてきた日々。ときに美しいだけではないリアルな現実、立ち向かい続けてきた復興の友たちへ、各方面のリーダー・同志から、一年の振り返りと、この先未来へ向かうべき針路、決意を聞いた。

広範囲に多種多様な問題が絡み合い山積する復興への取り組み。その中で、今までならあり得なかったような、様々な垣根を越えた協力と連帯が生まれてきた。今また、心と力を合わせ、「元に戻すだけではないその先」の復興を目指し前進を開始したい。



小さくても一つの成功事例が、

市民を勇気づける



久保田 崇さん

岩手県陸前高田市 副市長

(くぼたか) 京都大学卒、01年内閣府入り。二ト対策を内容とする「子ども・若者育成支援推進法」の制定等に携わる。05年より英国留学、ケンブリッジ大MBA等を取得。11年10月より現職。

当市、陸前高田市は市役所が完全に被災し、300人いた職員のうち68名、臨時雇用の方も含めると105人が犠牲になりました。建物も完全に壊れ、本来あった行政のデータや文章、条例のデータも喪失。行政機能が著しく低下してしまいました。こうした中、他自治体から多大な支援をいただいています。岩手県や一関市から職員派遣をしていただき、そして、特筆すべきこととして名古屋から20名を越える職員が応援

という形で当市の指揮系統に入っていたいただいています。もともとお付き合いがあったわけではないのですが、名古屋から「陸前高田市を支援する」と積極的な意思表示をいただけたのです。もしかしたら支援する側としても防災関連について職員に学ばせる機会になるといった狙いもあるかもしれませんが、いずれにしても我々も特定の機関から支援を受け、陸前高田市の気持ちとしても、将来もし名古屋に有事があった際には、積極的に助けにいくぞ、という意識が高まっています。

住居と雇用の問題をいかに解決するか

雇用の問題への対策は短期的には震災で失業してしまった人たちの職を生むこと。企業誘致もその一つで、食事宅配のワタミタクシヨク株式会社のコールセンターを、先方からの申し出により作ることが決定し、70名を雇用することになりました。また、6月頃からの稼働になりますが、神奈川の株式会社グランパの植物工場の建設も決定しています。陸前高田では、農業は漁業に次ぐ基幹産業ですが、今まで農業に携わってこなかった人たちが一から始めるとなると、自営業を始めるということですので一大決心が必要です。植物工場のようなものは新しい農業の形ではないかと期待できます。これから土地の造成とハウスを建て始め、6月頃から操業開始。30名程

課題は土地探し 復興のスピードを意識

も場所が必要。一番欲しいのは造成の手間がかからない、平らな土地ですが、そういう場所にはすでに仮設住宅が建っているため、実質残っていません。あと山を切るくらいは選択肢がないのです。この仮設市役所の前も山ですが、買収にかかっている、ここをならして公営住宅を300戸ほど建てたいと思っています。ただ、こういう場所が何十カ所も必要です。浸水地を使うと考えるなら、地盤沈下を元に戻すのにも時間がかかり、防潮堤を作るのにも5年かかるでしょう。いま申し出てくれている企業も5年は待ってられないでしょうから、山を切って造成する方が早いですが、こういう所はやはりスピードが求められると思います。

被災民が希望を持てるモデルケースを作っていく

昨年、被災した方々は避難所から仮設住宅に移りましたが、次のステップに進めるのか、不安に感じている方もいます。何年かかっているにしてもいざ出陣行くわけですが、そのときにどういう場所に、どういう条件で、いつ出て行けるのか……。たとえば、もともと住んでいた土地がいくらで売れるかが決まらなければ新しいところに移ることができませんが、その見通しがなかなか立たず、我々も明確に答えられずに、心苦しい部分です。

我々も皆さんを移転させるには、どれくらいの土地が必要で、公営住宅がどれくらい必要かを、アンケートをとったりしながら見繕っています。どうしても時間がかかるのです。工夫して、少しでもスムーズに進められるよう努力しますが、3000人いる地権者との交渉や土木工事が一晩で終わるはずもありません。また、1000戸は必要だろうと予測される公営住宅も一気にできるわけはありませんので、少しずつ前に進めるしかないのです。

今はまだ見渡してもがれきしかなく、何も希望が見えないかもしれませんが、小さくても一つの成功事例が生まれれば、それが市民を勇気づけます。8年間ある当市の震災復興計画の中で、地域住民から見たら希望になるようなモデルケースを、少しずつ積み重ねていくことが大事だと思っています。

NPOや市民団体は、

自治体と積極的な連携を！



紅邑 晶子さん

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター代表理事

（へらあき）
広告企画・制作、編集、コピーライター等の仕事を終
て、95年にNPOの研究会に参加。97年、せんだい・
みやぎNPOセンターを立ち上げ、理事・事務局長に
就任。11年3月より代表理事に。

せんだい・みやぎNPOセンターは、震災1週間後の3月18日に、みやぎ連携復興センター準備室を立ち上げました。当時は私たちも沿岸被災地の情報を十分に得られていない状況でしたが、過去の震災を教訓として、被災地に入ってくる様々な団体と被災地側の団体をつなぐ機能が必要になるだろうと推測されたからです。立ち上げ後すぐに色々な支援団体からコンタクトがありました。これから支援

に入る団体が現場の状況を聞きに来たり、炊き出しなどの支援を開始している団体が情報を持ち寄ってきてくれたり……。そして、集まった情報から判断した結果、それぞれの特長を持つ5つの団体が一緒になってみやぎ連携復興センター（以下、みやぎ連復）を3月25日に立ち上げました。

みやぎ連復の役割は、「支援したい人・組織」「支援物資」と「支援の受け入れ側」をつなげること。今回の震災で全国から多くの方々が支援を申し出てくれましたが、具体的な話となると、「どこに支援が必要？」「どこに物資を送ったらいい？」という状況でした。これを適切な

支援先とつなげて、需供、バランスを取る必要があります。なので、みやぎ連復5団体に加えて、その他のNPOや行政関係者や企業が必要に応じて参加できる情報交換会を6月までは毎日、以降も週1回のペースで行っています。

はばたけファンド設立被災した団体を助成
当組織としては、11年の4月下旬に「はばたけファン」を設立。これはすでに9年間運用してきた「みんなファンド」を震災用に適用したものです。第1次助成では、被災して活動ができなくなっていた3団体と炊き出しなどの支援で現地

に入っていた1団体に活動資金として合計110万円を助成。その後は、寄附を募って、2次助成、3次助成を通して計およそ600万円。今は4次助成の準備をしています。

は、これまで現地で支援してくれてきた人たちの活動を、いかに現地の団体に引き継ぐかです。私たちは、そういった団体がお互いに顔を合わせる場を作って、マッチングとノウハウの受け継ぎを地道に進めています。

困難な課題だからこそ 人を育てる仕組み作りを



丹波 史紀さん

福島大学准教授・災害復興研究所研究員
ふくしま連携復興センター代表理事

（たんばしきのり）
福島大学行政社会学類准教授。震災以降は、大学の枠組みに捉われず、多方面で災害の実態調査を行うとともに、それをもとにした行政機関への政策提言を行っている。

福島県は放射能汚染という固有の課題を抱えています。他県で行われているのが被災後の復興であるとするならば、福島に求められるのは今なお被災し続けている中での復興になります。人口200万人弱の福島県で6万人もの県外待避者があり、それが日々増加しているのが現状なんです。

課題解決を難しくしているのは、放射能が目に見えないだけでなく、放射能にどう対応すべきかという方針も見えないこと。行政もNPOも最終的には個人の判断に委ねるといふ姿勢にならざるをえません。被災地に住む人々にも、支援する人にとっても二重の意味で見えない課題なんです。

そうした中、震災から1年が経過することで生まれてきた変化があります。県外待避する子供が増えている中で教育環境を維持できるか、県外待避しながらも長時間通勤で仕事を続けられるかなど、残る側にも待避する側にも様々な課題が発生します。昨年の暮れぐらいから目立ってきたのが、待避すべきか否かの議論に力を割くよりも、現実の課題に対して実際にできるこ

とに知恵と労力を割くという変化です。支援者はこうした目に見えはじめた動きをしつかりと捉え、継続して共有していくことが求められるのです。

復興に特化した行政政策の大学院を開設
震災の復興への取り組みは被災地にとって必要なだけでなく、今後の日本、さらには世界にとって学ぶべき重要なケーススタディとなります。今年4月、福島大学では、東日本大震災の経験を活かし今後災害復興の要となる人材を輩出するべく、災害復興に特化したサテライト大学院を開設します。開設に先だっただ記念

フォーラムでは、ノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン氏が記念講演をされたことから、いかに世界が注目しているかが分かります。

復興のためには、被災者の課題意識に加えて、仕組みを生み出していける人材の確保が不可欠です。人は仕事でこそ成長しますから、行政や大学などの組織は、福島の課題を整理し、広く発信することで、多くの優秀な人材を集める役割をにならなければなりません。

世代間をつなぐ 育成のシナリオづくりが鍵

放射能の影響は今後30年以上続くわけですから、福島の課題解決のための人材育成は世代を超えた長期的な視点が必要です。

今後5年〜10年のスパンでやらなければいけないことを考えますと、まず必要なのは各世代ごとの人材育成の仕組み作りです。特に、少子化に加え県外の待避人口も多く絶対数が少

ないわけですから手厚い支援が必要になります。20代、30代は既に復興の現場で活躍している人材をロールモデルとし、同世代に広げていきます。10代以下については親の影響から、仕事や社会に対して不安を抱えてしまうケースがあります。今後被災地に留まるか否かに関わらず、仕事や社会に対して意欲を持てる就業体験等のプログラムが必要と考えられています。

世代ごとの人材育成の仕組みの次に、世代間をつなぐ育成のシナリオづくりが必要になってきます。30年後には、行政においても企業においても今の20代の若者が意思決定をしているわ

けです。そのためには、世代を越えてロールモデルを共有していく必要があります。被災後1年で様々な成果が出てきていますが、まだまだ同じ世代同士が集まって個別に成果を出しているケースがほとんどです。今後、個々の活動の連携が生まれると、世代を越えた成長の機会が増えていくと思います。これに関し、大学としても役割を果たしていきたいと思

ています。「民間からの政策提案」とは昔からある言葉ですが、これから新しい公共支援事業や新しいNPOの組織基盤が整備されていく中で最も力を入れていくべきことだと思

復興の針路

特別総力企画

10年後、人口増に転じる

日本初の町を岩手から



菊池 広人さん

特定非営利活動法人いわて連携復興センター事務局
特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート事務局長

いわて連携復興センター(以下、IFC)は昨年4月、「みやぎ連携復興センター」にならい各地域の活動を補完する広域的な中間支援組織として県内の中間支援NPOを中心に設立しました。

取り組む必要があります。人口が減れば税収も減るため、公共サービスの構造改革も必要です。公共サービスは必ずしも行政が提供するのではなく、地域住民の参画、協働が進めば、サービスの提供者と受益者がより近くなります。このことはより効果的、効率的な公共サービスの運用につながり、持続可能な社会につながっていくと考えます。

今後、おおよそ小学校区単位でコミュニティビジネスや課題解決を行う仕組みが必要だと思えます。地元で必要なサービスを地域の人が生み、地域の中で経済が循環する。そして、それだけでは足りない部分を「外貨」で稼ぐという考え方でできればと思います。

例えば、大船渡市の全ての仮設団地に常駐で支援員さんが配置されています。コスト計算をすると、一世帯あたり月に1万円弱、年間10万円ほどでサービスが提供できる計算です。今は緊急雇用対策事業を活用し

ていますが、本来に必要なサービスであれば、住民が自分で出せない金額ではない。ちよつといいマンションでは、共益費でより必要なサービスをしてくれる管理人がいるわけじゃないですか。

北上市の黒岩地区、330戸、住人1000人くらいの地域では、住民がお金を集め、農協から施設を買いました。高齢者や独居の方に栄養価の高いものを食べてもらうために、配食サービスをしています。ただ、必要な数量は15個から30個で、収支が合わない。そこで、地元のレストランで食事を提供する、町内の事業所から弁当の注文を受

けるなどして、50個くらいのロットにします。地域に軸があるので、協力してビジネスを成立させようとするんです。

黒岩地区の隣の更木地区では、「外貨」を稼ぐために桑茶を販売しようと、地域の人で会社を起こしました。桑摘みの仕事は、岩手では高い時給700円。ただし、1人1日3時間しか働けない。おばちゃん、じいちゃん、ばあちゃんたちが、小遣い稼ぐべ、と。一人が多く働いてほしい稼ぐのではなく、みんながちよつと豊かになる仕組みです。

こうしたコミュニティビジネスの仕組みを創ることが持続可能な地域を創る

今後の3年5年10年を考へる上で大切なのは、自治体から、「補完の原則」であること、地域でできることを補完しあえるような体制。自分たちが住みたい地域は自分たちで創るのが一番です。

来年の3月の段階で、市町村ごとにコミュニティ政策、

持続可能な良い地域社会につながります。いくつかの地域で優れた事例が出てきていますが、取り組みが遅れた地域をどう底上げするか、地域間の格差を減らすのか、私たち、IFCや各地域の支援組織の仕事です。

10年後の2021年までに、そうならたら私たちは「いわて連携復興センター」ではなく、「いわて連携センター」になるでしょう。

もともと震災に関わらず、持続可能なまちをつくるのは絶対しなければならぬこと。岩手県の内陸部の人間として、また中間支援組織という立場での役割はその繋ぎ役や、仕組みをつくるお手伝いをする。あくまで主役は地域です。

価値、流通、情報発信、二つ二つ見直して新たな三陸を



斉藤 和枝さん

(株) 斉吉商店 専務取締役

もし震災前に一番大切なものを聞かれたら、間違いない工場だと答えていたでしょう。約10年前に覚悟して今までの自慢の借金をして建てた自慢の工場。毎日朝晩、用がなくても工場の前を通っていた程です。

もう少しで借金の返済が終わるといふときに、津波で全て流されてしまった。でも今思うのは、あの工場が一番大切なものではなかったということ。当然工場がなくては商品はつくれ

ませんが、最も大切な人であったり技術だとはつきり分かりました。また、この1年で若い人たちと接する機会が増えました。気仙沼には大学がなく、進学する高校生たちは町を出て行き、大半がそのまま外で就職します。若い人が少ない町でした。それが震災を機に多くの若い人や大学生が戻って来てくれるようになりました。

接して思いましたが、本当に若い人たちは素晴らしいですね。彼らが生き生きと誇りをもって仕事をでき、収入だけでなく豊かに暮らせるステージを、私たち大人は創らなければならぬ。優秀な子が100人中の30

人でもいので地元に残り、地方を照らす人材になつてほしいと思います。

若者が帰ってこなかった大きな理由は、教育や私生活の世代にあつたと思えます。高校で生徒に配る進学の冊子には、大学の学部や大企業の紹介があつても、地元の産業である水産業は載つていなかった。親も「継がなくていい」と言っていたんです。大変だしこんな儲からないことやめておけ。震災前から後継者の問題や経済的苦境での閉塞感がありました。

でも今、若い人が戻った

り、多くの支援を頂いて、新しいエネルギーが町に生まれています。上をふさいでいた屋根に穴が開いて、そこから空が見えたような感じ。漁師町の気仙沼には、昔から威勢のいい競い合いの文化があるんです。復興においても「あいつが何か始めた」「負けてらんねえ」といい意味で競い合い、それぞれが自身の経験を生かした新たなチャレンジを始めます。

斉吉では今までの業務用ラインを縮小し、個人向けビジネスに集中します。何が正解かはまだ分からないけれど、ご支援のおかげで可能性は広がっています。前は一気に何かを変えるなん

て無理でしたが、今はできる。それで徐々に将来が見えてくれば、更にエネルギーも増していくでしょう。

三陸ブランドを確立し地方の再生を

私たちの今年の方針は「工夫と整理整頓」です。もう以前のものはないんだから、今を基準として積み上げていく、そのために何を持っていて何をしたいか1つ1つ整理して、昔から三陸にあった問題の打ち手を考えていきたいんです。

それで思うのは、やっぱり三陸の産物は素晴らしいということ。これまで原料だったり半製品の状態で外に出してききましたが、

例えばこれをもっと変えなければならぬ。支援に来た人たちが皆一様に三陸の幸に感動してくれましたが、裏を返せば価値を伝えて来られなかったということです。

アワビ、ウニ、ふかひれ、マグロに牡蠣ですよ。儲けを正しい価値で取引するやり方を、我々は学ばなければならぬと思うんです。

そのために、1つはブランドづくりとその発信だと思います。例えば博多の明太子は有名ですが、身のたらは三陸や北海道産です。

一方、三陸の牡蠣は手塩にかけた最高級品も普通のものと同じような値段で取引されている現状です。今ま

で外部に任せていた商品への価値づけを産地で行い、顧客に直接届けるという、三陸全体ができてこなかったことに挑戦しなくては。今までの生産コスト積み上げ型の価値づけや流通形態を見直すと共に、ネーミング・パッケージを含めた商品力向上が必要だと思います。

三陸沿岸は、全部なくなつてしまったからこそ新しいものを作り出せる時。全国の人と一緒に試行錯誤して、成功や失敗のモデルを作つていけばいいと思います。

そして関わった人がそれぞれの地方でその経験を元に活躍して、生き生きとした地方づくりをしてもらえればと思つています。

夫と共に気仙沼市で水産加工会社「斉吉商店」を経営、津波で甚大な被害を受けるも、復興ファンド「セキユリア」を活用し、ダイレクトマーケティングに挑む。商品は「金のさんま」をはじめ全国にファンを持つ。

特別総力企画 復興の針路

起業家精神の伝播が

真の復興を支える



堀 義人さん

グロービス経営大学院 学長
Project KIBOW 発起人

私が復興支援プロジェクト「Project KIBOW(以下KIBOW)」を立ちあげたのは、2011年3月14日。被災地で復興アイデアなどを議論する「KIBOW」会議を中心に、海外への情報発信、寄付の三本柱でした。ただ、当時の私には「自然の前に人間は無力」という思いが強かった。まだ余震が頻発していた時期でした。しかし1年間の活動を通じて、私にも貢献できるこ

とがあると気付きました。特にそれは被災地における新たなイニシアティブの創出にあると感じました。例えば4月12日いわき市で行った「KIBOWいわき」には、鈴木賢治さんという若者が参加していました。実家が全壊被害にあった人です。当時鈴木さんは自分の思いを一言も語ることが出来なかったが、その後一念発起し、復興屋台村「夜明け市場」を立ちあげます。「震災と原発という二重苦のいわきに賑わいを創りたい」と駅前の飲食店街に被災した飲食店を集めたのです。これから明るくなるいわき市を信じ「夜明け」と名付けたと。

また「KIBOW盛岡」に参加した芳賀正彦さんは、親戚や知人を亡くされました。でも避難所生活を送る有志12名で任意団体を設立し、瓦礫で作った新「復活の薪」の販売を始めた。「自分は何かの働きがあつて生かされた。亡くなった友人や親類に笑われない生き方をしたい」とその言葉は力強かった。

日本の「ボトム」が評価されている

このように被災地では意識の覚醒と新たなイニシアティブが生まれています。私はダボス会議で知り合った3600人に日本の現状を報告しましたが、総じて「日本のリーダーには不安を感じるが国民は誠実で信用できる」との評価でした。つまり日本は、トップではなくボトムに評価と期待が集まっているのです。

復興のカギはソフトへの投資

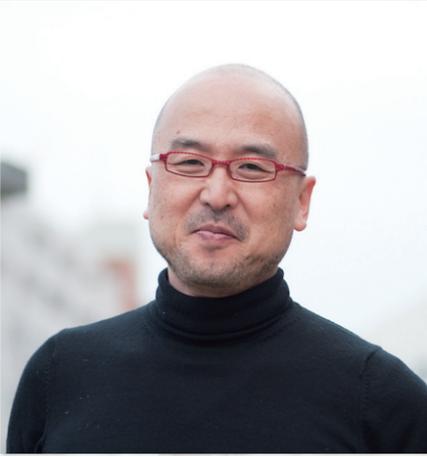
私はKIBOWに集まった一億円近い寄付金から、「夜明け市場」などのボトムから生まれた活動に資金を提供させて頂きました。百万円程度なので店舗の修復や再オープンであつという間になくなる金額です。でも「ボトムの一念発起を支えた」という意味で、価値はあつたと思います。

「よそ者」「バカ者」が必要だと云われます。過去の成り立ちは平時では「バカ者」扱いされるでしょう。さらにこれらの活動に「よそ者」を加えるといい。例えば農業や漁業で規制緩和を行い、多くの産業に新規参入を促すのも一つの手だと思います。もちろん民間企業が東北に支社やコールセンターをつくつてもいい。よそ者の参入は雇用を生み

この教育の場がなければ両社が展開する事業も、その雇用もなかったでしょう。そして今後は、視点をハードからソフトに移すべきでしょう。多くの被災地にとつて、大きな課題は地域と産業の成長。この一年はインフラなどのハードの整備が進みましたが、私は真の成長は人の成長でしか成り立たないと思つています。KIBOWからもいくつもの取組みが生まれましたが、この息吹がたくさんかつ大きく育たないと復興にはつながらない。そのためには、教育が必要です。例えば楽天の三木谷社長やDeNAの南場元社長はMBAを取得しています。MBAはリーダー養成学校。だから二年目以降も、私はKIBOWを継続します。人と出会い、夢や希望を語る場が、エネルギーやネットワークを生むことにつながれば幸いです。

情報は、水や食料と同じ

ライフライン



佐藤 尚之さん

助けあいジャパン 発起人
(株)ツナグ 代表

私自身が阪神大震災の被災者です。兵庫県の夙川にいて、震度7を経験しました。その時に「情報」は水や食料と同じライフラインだと実感しました。

マスメディアの報道は、どうしても最大公約数的なものになりがちです。阪神の震災の時にも、震災当日にマスメディアでは「もし首都圏で起こったら」というような番組を流していました。こつちは水も食料も無く、人が埋まっているとい

うのです。インターネットが普及し、コミュニケーションが発達するなかで、今回のような大規模な災害時にはソーシャルメディアが力を持つと思います。ただし、ソーシャルメディアが上がってくる情報だけでは不完全なので、なるべく正しい情報を伝えるためには自治体や政府との連携が重要です。

私は鳩山内閣時に首相にツイッターの利用を勧めるなど、ソーシャルメディアの活用提言をしていました。震災後すぐ、当時一緒に働いた政府関係者に連絡を取り、政府と連携しインターネットで情報提供をする民間プロジェクト「助けあいジ

ソーシャルメディアを使いプロジェクトを推進

「助けあいジャパン」は基本的情報発信の無理だと感じて居るのは無理だと分かりました。あまりに広範囲に被害が及び、情報拠点となる現地の自治体も流されている。しかも被災者の方々は、そもそもインターネットに繋がらない状況だったのです。

そこで被災地外の方が、支援を行うのに役立つ情報を発信することにしました。被災地の状況を市町村別にわかりやすく整理し、支援する側が、どこになにを支援すればいいのかがわかるプラットフォームの構築です。

国全体として情報リテラシーの向上を

長期的には、国全体で情報リテラシーを向上させる必要があると思つています。ネットを使えることが、結果的に災害の備えになると考えています。つまり、若者だけでなく、お年寄りもいまはPCなど使いやすいデバイスが出てきているので、情報を収集する、繋が

もいれば、私自身、まだ会ったことのないメンバーもいます。物理的にひとつの場所に集まらなくとも、ソーシャルメディアを活用してプロジェクトが進行したというのは、これまでにない成果だと思つています。

復興のポイント 当事者意識

阪神の震災後、2年も3年も経つても活動している方々がいて、被災者として大変に勇気づけられました。関与し続ける、伴走し続けることが重要だと思つています。復興への道のりは長丁場です。

被災者の方も、支援している方も、いま東北と関係のない方も、自分自身との接点を見つけて、ジブンゴトとして関わり続けることが重要です。無理をせず、自分のスタンスで関わっていくことが、風化させないことに繋がると思っています。個人的には、日本人は全員、一度は東北へ行くべきだと思つています。やはり行かないと分からないことが多い。マスメディアを通じてではなく、自分の目で見て、肌で感じることで、今回の震災が自分にとってどういうことなのか、今後どうにか関わっていくべきか、分かるのではないかと思います。

(左) 尚之さん
(右) 義人さん
※電話にて「コミュニケーション」デザインの領域で活躍。著書『明日の広告』は9万部を超えるベストセラーに。11年3月、同社退社。(株)ツナグ代表。最新刊に『明日の「コミュニケーション」』がある。

復興プロダクト

2



大漁旗を町の帽子メーカーが縫製し、観光協会公式ショップ『みな

大漁旗ハンチングは、すべて「MADE IN南三陸」。本物の

大漁旗ハンチング

みなみな屋

が詰まった旗を何かに生まれ変わらせる方法がないか考えていた。そんな折、町

南三陸の思いをつなぐ帽子

原さんは、思い

震災で約8割の船が被害にあつた。船がないと大漁旗は飾れない。でも、どうしてでも捨てることはできない。多くの漁師さんが洗って大切に保管していると聞いた『みなみな屋』店長の菅原さんは、思い

みな屋』が販売している。今までに約100枚の大漁旗から200個近くが製造された。

震災で約8割の船が被害にあつた。船がないと大漁旗は飾れない。でも、どうしてでも捨てることはできない。多くの漁師さんが洗って大切に保管していると聞いた『みなみな屋』店長の菅原さんは、思い

に唯一の帽子メーカーがあることを知った。帽子にして、多くの人にかぶってもらおう、大漁旗の柄を活かせるハンチングがいいと話がまとまり、製造が始まった。

新しく船を造った際に友人や知人から贈られ、進水式に誇らしく飾られる大漁旗。「購入した人には、いつの日か南三陸町に来てほしい」と菅原さんは語る。大漁旗ハンチング 大人用・子供用ともに6700円(そのうち一部は漁協に寄付) ※売切れの場合あり / 南三陸町観光協会公式みなみな屋

mshop@n-kankou.jp



仮設商店街を華やかに! 釜石、青葉公園商店街。東京藝術大の学生と地域の人々が協力し彩り豊かに装飾された。

福島全県ロケの映画、3月公開へ

震災後の福島県でロケを行い話題となっている映画『トテチータ・チキティータ』が、3月10日に福島県で先行公開、4月から順次全国公開する。

「日常で続く困難に立ち向かうために必要なのは、涙ではなく活力であり、希望だ」というメッセージをこめたという作品は、震災後の福島を舞台とした、家族と故郷愛にあふれたファンタジードラマ。監督は古勝敦、出演は豊原功補、松原智恵子、寿理菜、葉山奨之ほか。



福島で撮影された映画『トテチータ・チキティータ』は、3月10日に福島県で先行公開、4月から順次全国公開

震災の影響で一時は製作があやぶまれたが、10月より撮影を敢行。エキストラや炊き出しにおいても地元協力を得ながら、ロケ地も当初は伊達市を中心とした東北地域のみでの予定だったが、地元民の要望もあり白河市、会津若松市、いわき市、郡山市と福島全域に拡大した。エキストラと

して地元の人々が多く登場することもあり、福島県民の期待のつまった作品となった。制作側は「将来への不安は続く中でも、福島の人々は前を向いて生きていくことを伝えたい」と話す。

「東北復興新聞」を一緒に作りませんか
「東北復興新聞」では、復興に取り組むNPOなどの団体・行政担当者などの復興の担い手に役立つ情報を随時募集しております。「オピニオン」への投稿、「ピックアップNPO」「復興のきら星」などへの推薦、感想などもお寄せください。いずれもinfo@hug.jpまでお待ちしております。

また、東北復興新聞は、希望される方へ無料で郵送しております。郵送料、運営費に充てる資金のご支援も宜しく願います。詳しくは、新聞HPの協賛金コーナーをご覧ください。

イベント・インフォメーション

● これからの自治体とNGO/NPOの連携のあり方～震災で得た教訓を今後どう活かすのか～

【日時】3月13日(火) 13:30～
【会場】(財)自治体国際化協会大会議室
【内容】災害支援に取り組むNGOや実際に震災を経験した自治体等から、今までの震災で得た教訓やノウハウを活かし国内外で展開している活動を紹介。人気の「楽しく学ぶ防災プログラム」も体験できる。参加費無料。交流会あり(有料)【主催】(財)自治体国際化協会 市民国際プラザ
【申込・お問い合わせ】03(5213)1734
international_cooperation@plaza-clair.jp
【URL】http://www.plaza-clair.jp/plaza/event120313.html

● 石巻専修大学「共創研究センターシンポジウム～共生社会をめざして」

【日時】3月17日(土)、18日(日) 両日とも13:00～
【会場】石巻専修大学 5号館3階 5301教室
【内容】石巻市と石巻専修大学との地域連携事業による研究プロジェクト。各研究テーマは、継続課題も含め、復興や大災害に対する備えに関する議論を目的とする議論が中心。石巻市からの講演を交え、今後の発展を見出す機会となることを目指す。参加費無料。
【主催】石巻専修大学【申込】不要
【お問い合わせ】0225(22)7711 (石巻専修大学共創研究センター)
【URL】http://www.isenshu-u.ac.jp/general/research_center/topics/20120206.html

震災から1年を目前に控え、皆さまのお手元に届く紙面をどうすべきか編集部でも様々な意見が出た。悲惨な映像や、感動的な経験談は、マスメディアに任せよう。未来に対して、どうすべきかをインタビュ形式で纏めることになった。

人選でまた意見が割れる。偉い人を並べれば良いのか?市井の人の意見を反映させるべきか?外部の方にも相談したが、そこでも意見は割れる。ひとつきっかけになったのは、「女性、若者、外国人」というキーワードをいただいた時だ。彼はいつでも人選を考えるときは、このバランスを考慮するという。ちなみに、「女性を呼ぶときは、自分が会いたい人から順番です」とのありがたい教えも授かった。

結果、7名の方にインタビューさせていただいた。最前線で復興に携わる方々である。貴重なお時間をいただき、紙面には収まらないほどのお話を伺いました。皆さま聡明で見識も深い方々だ。お聞きした内容が過不足無く紙面に落とし込めたか悩みながら校了した。あの日からもうすぐ1年。この紙面を読む、多くの方の生活が変わったと思う。しかし、まだ1年。人生の中の、ほんの短い期間に過ぎない。まだまだ時間をかけて向き合っていきたい。

編集後記

震災から1年を目前に控え、皆さまのお手元に届く紙面をどうすべきか編集部でも様々な意見が出た。悲惨な映像や、感動的な経験談は、マスメディアに任せよう。未来に対して、どうすべきかをインタビュ形式で纏めることになった。

ロハスピーブルのための快適生活マガジン



2012年3月5日発売

『ソトコト』4月号 + HUG

スタディーツアー実施
4月14日(土)～15日(日)

減災のための 特集 3.11学 - 東北の力を学ぶ、スタディーツアー

NPO法人HUGが、巻頭特集のアレンジおよび記事執筆、撮影を担当しました。また、同号告知の読者限定の東北スタディーツアーを実施します。

※詳細は『ソトコト』誌面にて

